

個人質問



伊吹みちえ

文教福祉常任委員会
議会改革特別委員会
議会広報編集委員会

危険な戦争する国づくりについて

問 今国会で審議されている「戦争法案」は、海外で自衛隊が兵たん活動を行う戦争する国づくりへの暴走です。日本は憲法9条があり、戦闘で殺し殺されることはなかった。

- ① 栗東市の平和学習の取り組みは
- ② 戦争する国づくりへの見解は
- ③ 衆院憲法審査会で参考人3名全員が戦争法案は憲法違反と表明した。市長の考えを示されたい。

答 ① 市役所、歴史、図書館などで平和パネルの展示を始めコミセンで戦時中の食事体験。広島・沖縄への修学旅行を多くの学校で実施している。
② ③ は国の政策に関することであり見解を述べる立場にない。

中学校給食の実現について



問 給食調理場の更新に向けて基本計画の策定の中で中学校給食の検討もされ、実現への期待が高まっています。葉山中学校での給食試食モリタリングの様子を伺います。

- ① 給食時、生徒の様子と評判。残飯は。
 - ② 中学校給食実施にあたってのアレルギーや嗜好、施設等大変な部分は何か。
- 答** ① 久しぶりの給食で準備等に時間がかかったが、おおむねおいしかったと好評。残食は重量ベースで3%（小学校5.3%全国6.1%）
② 食物アレルギー、市財政等、多くの課題がある。



大西とき子

環境建設常任委員会
議会改革特別委員会
議会運営委員会

国民健康保険税軽減のために

問 1959年社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的に、国や自治体の責務を明らかにした国保法が施行され、国民皆保険制度がスタートした。しかし、今や払いたくても払えない国保税になっている。

- ① 国は低所得者の負担軽減措置として1700億円の国保支援金を交付した。栗東市への交付額と活用は。
- ② 国保加入世帯数と滞納世帯数を所得階層毎に示されたい。

答 ① 市には4600万円の交付があり、低所得者の保険税軽減に活用した。
② 月平均7401世帯加入。加入及び滞納世帯の所得階層は下記一覧表。

就学援助制度の充実を

問 子どもの貧困率が16.3%で先進国中ワースト10位（2012年度）。教育を受ける権利と機会均等を保障する就学援助制度の充実が求められる。

- ① 就学援助費給付世帯数と人数及び新入学児童・生徒の人数。
 - ② 新入学準備金の貸付制度の検討を。
 - ③ メガネやコンタクトなど、給付内容の充実を。
- 答** ① H27年5月31日現在351世帯537人、新入学児童は24世帯47人。
② 貸付制度は予定していない。
③ 生保基準見直しの影響が出ないよう従来の基準で認定している。



国保加入世帯		国保税滞納世帯	
所得	世帯数	所得	世帯数
0円	1891	33万以下	447
100万未満	1833	33~100万未満	183
200万未満	1889	100~200万未満	283
300万未満	888	200~300万未満	131
500万未満	515	300~500万未満	80
500万以上	385	500万以上	47

賛成○反対●	共産党		市民ネット			栗東再生		公明栗東		新 生 会									
	大西とき子	伊吹みちえ	中村昌司	林好男	田村隆光	国松篤	桜井浩司	小竹庸介	野々村照美	寺田範雄	三浦悟	上田忠博	片岡勝哉	武村賞	谷口茂之	田中英樹	三木敏嗣	藤田啓仁	
「国際平和支援法」「平和安全法」の廃案を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長

* 6月議会では、上記以外に「地方単独事業に係る国保の軽減調整措置の見直しを求める意見書」および「認知症への取り組みの充実強化に関する意見書」は全員賛成で採択。「栗東市重度身体障害者（児）等自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成事業実施要項の改定に関する請願書」は田村議員（紹介議員）のみの賛成少数で不採択。

「戦争法案」廃案を求める意見書提出 日本共産党議員団

「海外で戦争する国づくり」は憲法9条違反

反戦平和つらぬいた党として「戦争法案」廃案へ

6月24日議会最終日、日本共産党大西とき子議員団長は、「国際平和支援法案」「平和安全法制整備法案」の廃案を求める意見書を提出しました。

大西議員は、何よりも憲法を蹂躪する「違憲立法」であることを指摘するとともに、法案の内容においても、①「後方支援」は兵たん活動で、憲法が禁止している武力行使である。②PKO法改定案でも、「停戦合意」がされていても戦乱が続いているところに自衛隊を派兵することになる。③集団的自衛権を発動して武力行使に乗り出すことになる。今国会で「戦争法案」を通すことに8割を超える国民が反対している。また、19日現在「学者の会」による違憲表明は5289人にとぼっている。戦争に行くのは安倍首相や賛成している国会議員ではなく、真っ先に犠牲にされるのは未来ある若者であることなど詳しく提案理由を示し、賛同の理解を求めました。

新政会・三木議員は、『憲法の範囲内で認められている限りの武力行使を行うことは、明確に定められており、憲法9条のもとで許容される自衛権の範囲を超えるものではないと考える』と反対討論。

公明栗東の小竹議員は、「日本の近くでも脅威が現実化しつつある。国際

的なテロ、サイバー攻撃等、どの国も一国で平和を保てない状態になっている。日本を守るために徹底した外交努力を重ねること。その備えこそ平和安全法制である」と反対討論。

一方、栗東再生・桜井議員は、「国民の理解が得られているとは思えず、また、多くの憲法学者が「違憲」となる中、時の政府の判断で集団的自衛権が行使できるとなると、大きなリスクが生じることが懸念される。いったん廃案にして、憲法改正も視野に入れた国民的議論が必要」と賛成討論。その結果、意見書案に賛成7名反対10名の賛成少数で不採択となりました。

日本を「海外で戦争する国」にする「国際平和支援法案」、 「平和安全法制整備法案」の廃案を求める意見書（案）

安部政権は、集団的自衛権行使容認を柱とした2014年7月1日の「閣議決定」を具体化するための「国際平和支援法案」と、関連10法の改正案をまとめた一括法「平和安全法制整備法案」を5月15日国会に提出しました。

この法案は、憲法9条を真っ向から破壊する内容になっています。

第一は、アメリカが世界のどこであれ、アフガニスタン戦争やイラク戦争のような戦争に乗りだした際、自衛隊が「戦闘地域」まで行ってこれを支援することができるようになります。

第二は、3500人もの戦死者を出しているアフガニスタン国際治安支援部隊のような活動に自衛隊が参加することになります。

第三は、日本がどこからも攻撃されていないのに、集団的自衛権を発動してアメリカの戦争に自衛隊を参戦させ、日本を「海外で戦争する国」にするもので、戦後日本の安全保障政策を百八十度転換し、憲法と立憲主義を踏みじめるものです。

よって、憲法9条にもとづく平和外交を求める立場から、日本を「海外で戦争する国」にする「国際平和支援法案」、「平和安全法制整備法案」の廃案を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

市条例の一部改正について マイナンバー制度導入に伴う 市条例の改正に反対

マイナンバー制度は、税・年金・雇用保険・健康保険・福祉など社会保障の利用と税等の納付状況などの個人情報を一括管理できるようにするものです。

日本共産党は、国会でも①原則不変の番号で個人情報照合できる仕組みを作るとは、プライバシー侵害などが常態化する。②初期投資だけでも3000億円の巨大プロジェクトにもかかわらず、具体的メリットも費用対効果も示されていない。③税や社会保障分野で徴税強化や給付削減の手段にされる等を指摘し反対しています。まさにこれらの先取りのように、年金情報漏えいが大問題になり、国民の不安が高まっています。

国の制度導入に伴うとはいえ、市民に重大な影響を及ぼす恐れがあり、日本共産党議員団は反対しました。



9月議会日程（予定）

9月3日	本会議開会
10・11・14日	個人質問
15～18日	常任委員会
24日	反対討論締切(午前中)
25日	賛成討論締切(午前中)
28日	本会議閉会

請願書は8月26日午前中迄に提出です。